

教育委員会 X方針の概要

A領域

B領域

C領域

局全体

(1)電話応対にかかる職員の負担軽減

- ・電話機に通話録音機能を導入

(1)学校規模適正化の効果的推進

- ・将来的な適正規模の確保を見据えた取組推進

(1)新たな時代の教育デザインの構築

- ・「学校施設の集約による学びの高度化」を検討

教育環境 (ハード)

(3)北九州市学校給食協会の移転

- ・老朽化に伴う移転検討

(6)特別支援学校の配置検討と整備計画の検討

- ・既存校の活用

(7)図書館における施設の老朽化・維持管理コストの増大

- ・中央図書館を中核としたサービス体制移行
- ・門司図書館の複合公共施設への集約着手

教育環境 (ソフト)

(5)HPとSNSを活用した学校給食の取組に関する市民周知

- ・SNS等を活用した情報発信の強化

(2)小規模校特別転入学制度の見直し

- ・児童数の状況や多様な教育ニーズに対応する制度の見直し

(4)思永中学校屋内温水プールへの水泳授業集約化の検討

- ・学校の選定および水泳授業の在り方検討
- ・集約化計画の立案

(8)図書館における利用者サービスの向上

- ・中央図書館学習室のパソコン利用解禁
- ・ひまわり文庫の利用促進
- ・子ども図書館のイベント拡充

(5)学びの多様化学校設置方針検討

- ・開設を目指した検討・準備

業務改善

(2)通学区域の問合せ対応にかかる負担軽減

- ・情報の一覧化による問い合わせ対応の効率化

完了

(3)教職員にかかる業務のDX化

- ・教職員異動作業におけるデジタルツール活用
- ・業務データの電子化による一括管理

(4)学校事務実情調査の見直し

- ・調査校数、実施内容の見直し

完了

(6)学校からの各種連絡のDX化

- ・目的に応じたオンラインツールの活用

(7)学校現場のDX化による教員等の負担軽減

- ・学校内事務のDX化
- ・デジタル採点システムの活用

局区X方針〈教育委員会〉

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

○社会が急速に変化し、子どもたちの抱える課題が複雑化・多様化する中、子ども一人ひとり、ひいては社会のウェルビーイングを実現するため、北九州市では、「子どもまんなか」で質の高い教育環境の充実を図っていく。

○そこで、次の5つの柱に基づいて、個性・多様性を尊重し、子どもたちが持っている可能性を發揮していける教育を推進する。

- ①全ての子どもにとって「居心地のよい学校」をつくる
- ②子どもが失敗を恐れず挑戦し、志と人間力を高められる環境をつくる
- ③誰一人取り残さない学びと、未来を見据えた先端的な学びを進める
- ④自律的で特色ある学校づくりを進め、教職員のウェルビーイングを高める
- ⑤地域とのつながりの中で、社会全体で子どもを見守り支え、育てる

2 課題と背景

課題A（1） 【総務課】

① 課題名 電話応対にかかる職員の負担軽減

② 課題の内容

- ・教育委員会に対する問い合わせ、要望は多岐にわたり、多くの部署において電話応対に苦慮しているが、通話録音機能を導入している電話機は全体で数台のみである。
- ・導入している部署についても、録音するためには手動での操作が必要であることから、効果的な活用ができていない。

③ 課題の背景

教育委員会に対しては、電話にて学校や教員に対する意見が日々多く寄せられている。長時間の電話応対等により、業務時間の圧迫や職員の精神的な負担につながっている。

④ 課題に対する取組み

録音告知アナウンス機能付きの通話録音設備を総務課にて試行的に導入する（1～3か月程度）。試行期間終了後に効果測定を行い、職員の負担軽減に一定の効果があれば局内全体に展開する。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

11月から総務課設置の電話機10台に通話録音設備を導入し、外線からの着信時に録音告知アナウンスを行っている。一定期間試行後、電話応対にかかる負担軽減について

職員に聞き取りを行い、効果が確認できた場合は、局全体での導入に向けた準備を進める。

完了 課題A(2) 【企画調整課】

① 課題名 通学区域の問合せ対応にかかる負担軽減

② 課題の内容

市HP等に詳細に通学区域を掲載することが難しい住所については、問合せ時に都度、情報を確認する必要があるため、対応に時間がかかっているため、効率化を図る必要がある。

③ 課題の背景

通学区域は市HP等で確認できるが、一部の住所については、通学区域の設定が細かいため、詳細に掲載すると分かりづらく、誤解を招く恐れがあることから、番・号欄に「一部」と記載している。現在は問合せ時に都度GIS等で通学区域を確認し、回答しており、対応に時間を要している。

④ 課題に対する取組み

対象の住所について、GIS等で事前に確認した通学区域を一覧にまとめ、問合せにすぐに対応できるようにする。また、通学区域一覧を課内で共有し、担当者が不在の場合でも対応できるようにする。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

対象の住所の通学区域を一覧にまとめ、課内で共有した結果、問合せにすぐに対応できるようになり、また、担当者が不在の場合でも対応できるようになった。

課題A(3) 【教職員課・教育センター】

① 課題名 教職員にかかる業務のDX化（委員会内のDX推進）

(1) 教職員人事異動作業のDX化

(2) 業務データ管理におけるDX化

② 課題の内容

(1) 教職員人事異動作業のDX化

より最適な教職員の人事配置を実現するとともに、異動作業に係る職員の時間外勤務の削減を図るため、異動作業において、デジタルツールを活用し、作業の効率化等を図る。

(2) 業務データ管理におけるDX化

教職員研修業務や教職員支援業務など、行政と教育との両方のネットワークで管理し、混在している業務データを一括管理し、作業効率の改善を図るもの。また、文書や書類など、ペーパーレス化・電子化（電子決裁を含む）の推進を図る。

③ 課題の背景

(1)北九州市立学校等では、定例の人事異動により、毎年1500人規模の教職員を異

動させているが、人事異動に係る各種確認作業は担当職員の時間外勤務増加の原因となっている。

(2) 学校現場は行政と別のネットワークであるため、職員はそれぞれ各1台ずつ端末を使用しており、同じデータを両方の端末で扱うことも多々あることから、非効率かつネットワークをまたぐデータのやり取りの際、情報流出などのミスが起こる要因にもなり得る。

④ 課題に対する取組み

(1) 異動作業の基礎資料について電子申請化し、学校の負担軽減等を図るとともに、情報をデータベース化することで人事異動に係る確認作業の効率化等を進める。あわせて人事作業のDX化に向けて、他のデジタルツールの活用について検討を進める。

(2) 関係部署と連携し、データや紙資料管理における課題とネットワークを超えるデータのやり取りの頻度と業務負担について調査を行い、業務データ管理のDX化を図る。例えば、行政と教育のネットワークの両方からアクセスできるデータ保管先を作ったり、セキュリティを確保しつつ、ワンステップでネットワークをまたぐデータのやり取りができる方法を検討する。また、電子化、特に電子決裁についての職員研修を行い、業務改善を図る。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

(1) 教職員異動調書の作成・提出においてデジタルツールを導入し、教職員の負担軽減を図った。今後は調書の内容をデータベース化し、必要な情報を迅速かつ正確に抽出することで、異動作業の効率化と、適材適所な人事配置を図る。

(2) 業務データ管理についての課題点を所内で洗い出し、データ管理の最適化を図った。行政と教育のネットワークの両方からアクセスできるデータ保管先についての方策については引き続き検討していく。

完了 課題A(4) 【学事課】

① 課題名 学校事務実情調査の見直し

② 課題の内容

学校を訪問して実施している実情調査の実施方法等について、検討を行う。

③ 課題の背景

令和4年度から設置された共同学校事務室により学校事務の適正化に向けた体制の強化が図られていることや職員の負担を軽減するため、見直しを図る必要がある。

④ 課題に対する取組み

調査対象校数や対象項目等について見直しを行い、効果等を検証しつつ、適正な事務が行われるよう取り組んでいく。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

調査対象校数を見直すにあたり、学校からのニーズ等の把握も含め、希望制（手上げ方式）により、対象校の選定を行った。その結果、助言等を必要とする学校に対し、適

切かつ効果的に実情調査を実施することができた。

また、対象項目については「理科薬品管理」を追加した。薬品の保管場所や理科薬品管理システムへの入力方法など実際に学校へ訪問して直接指導し、内容を全校へ共有することで、訪問先の学校に加え全校に対して適切な薬品管理について意識付けることができた。

上記のとおり、一定の成果を得つつ、職員の負担軽減（時間外削減）も図ることができた。

課題A（5） 【学校保健課】

① 課題名 HPとSNSを活用した学校給食の取組に関する市民周知

② 課題の内容

現状の市HPは、必要な情報を検索しにくいといった意見や学校給食の取組に関する情報が不足しているといった意見がある。

③ 課題の背景

学校給食の魅力向上の取組について周知するだけでなく、学校給食のそもそもの仕組みや現状、課題を併せて知ってもらうことで、学校給食の取組に対する理解をさらに深めてもらう必要がある。

④ 課題に対する取組み

市HPについては、年度内に、学校給食に関する掲載ページにおいて、ページの取捨選択、内容の見直し、新たに掲載する項目を洗い出し（問い合わせが多くニーズの高いもの、教育委員会として周知したいもの等）、追加するとともに、ページ全体において検索のしやすさ、見やすさを踏まえた展開を考える。

SNSでの広報については、年度内に、市の公式アカウントを活用した広報の方法を、関係課と協議し、広く市民（保護者）の目に留まる内容の掲載を目指す。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

Instagramにて市の公式アカウント「kitakyushu_kyushoku」を作成し、給食の写真や調理中の動画、給食のレシピ、献立に込めた思い等を毎日（給食提供日）投稿している。併せて、市HPについても、年度末までに検索のしやすさ、見やすさを踏まえた整理を行う。

課題A（6） 【学校教育課・生徒指導課・特別支援教育課】

① 課題名 学校からの各種連絡のDX化（学校・委員会間のDX推進）

② 課題の内容

（1）学校から提出を求めている各種届出および調査回答の簡素化およびオンライン化により、学校および教育委員会双方における負担軽減を図る。

（2）学校からの「生徒指導上の諸課題に関する調査」の報告について、リアルタイムでの情報把握を可能にし、諸課題の早期発見・解決につながる取組の充実を図る。

③ 課題の背景

- (1) 学校からの各種届出については、教育委員会にて紙媒体でのチェックやデータの入力・集約を要するものがあり、処理にかかる職員の負担が大きい。
- (2) 生徒指導上の諸課題に関する調査については、リアルタイムでの情報把握ができないことから、対応の遅れや事態の複雑化の一因となっている。

④ 課題に対する取組み

各種届出および調査回答について、その目的や回答先など、内容を整理した上で、それぞれに最も適したツール（Microsoft forms や校支援システム等）を選定するなど、見直しを進める。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

特別支援学校及び特別支援学級に在籍する児童生徒の指導に関する書類について、学校による持参提出からMicrosoft forms へ、また、教科用図書の研究報告書について紙媒体からデータへ、回答方法を変更した。これにより学校および教育委員会双方の負担軽減へ繋がった。

その他、宿泊を要しない校外行事届について、様式見直しを含め、使用ツールの検討中であり、令和7年1月を目途に素案作成、令和7年度運用開始を目指す。

課題A（7） 【次世代教育推進課・教育情報化推進課・市立高校】

① 課題名 学校現場のDX化による教員等の負担軽減〈学校内のDX推進〉

- (1) ひまわり教室学習指導員の出席連絡票の電子化
- (2) 採点業務におけるデジタル採点システムの活用
- (3) 市立高校における証明書発行手続きの電子化

② 課題の内容

- (1) 各小中学校から委託先業者にFAXで送付しているひまわり教室学習指導員の出席連絡票について、電子化を図る。
- (2) デジタル採点システムによる採点処理、学習データの蓄積・分析等を行うことにより、成績処理や採点業務にかかる教員の負担軽減を図る
- (3) kintone またはMicrosoft 等のツールを活用して、諸証明書発行依頼を学校のホームページ上から申請できるようにし、申請された旨を担当者へ自動で通知する仕組みを構築する。

③ 課題の背景

- (1) 現在は、ひまわり教室学習指導員の出席連絡票を、各小中学校からFAXで委託先業者に送付している。今後、学校現場においてFAXが廃止されることが想定されるため、当該業務の運用フローの見直しの検討等について、学校および委託先業者と協議を行う必要が生じている。
- (2) 定期考査等の採点作業は、短期間に大量の採点を実施しなければならないため、教員の負荷が高く、一時的に、勤務時間外における在校等時間が増加する傾向にある。
採点作業は、手作業で実施するため、採点ミスや計算間違いが避けられず、訂正

作業等の手戻りが発生している。

また、採点の結果がデータ化されていないため、傾向等を正確に分析することが難しい。

- (3) 市立高校が取り扱う諸証明書（卒業証明書、学業成績証明書等）については、電話や対面による申請を受けて発行手続きを行っている。そのため、申請者には時間や場所の制約が生じてしまうことや内容の聞き取りに要する担当者の負担が大ききことが課題の背景として挙げられる。

④ 課題に対する取組み

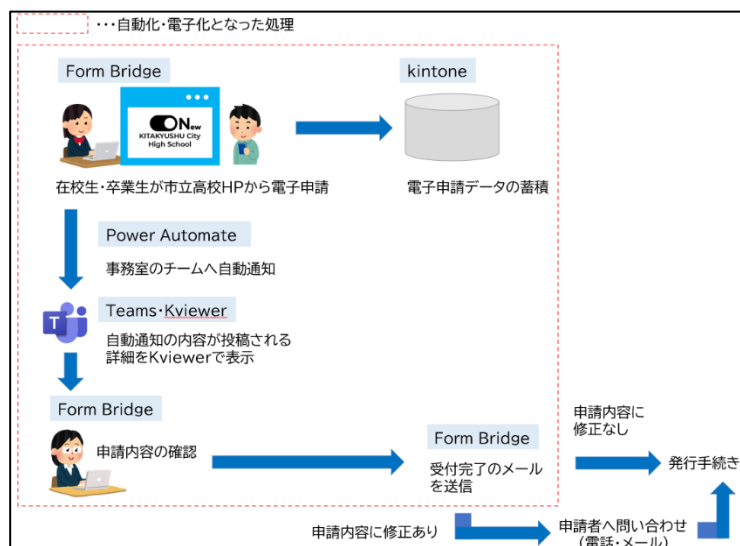
- (1) 当該業務の運用フローの見直しの検討等について、学校および委託先業者と協議を行い、電子化など新たな仕組みの構築を目指す。
- (2) 教育委員会がデジタル採点システムの準備を進め、中学校62校で利用を開始する。
- (3) 諸証明書発行に必要な情報を入力するフォームを作成後、学校のホームページに埋め込む。通知機能等も含め、なるべくオンライン上で完結できるような仕組みにする。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

- (1) 委託業者への聞き取り調査の結果、出席連絡票を電子化するには各学校への端末の配置、勤怠システムや出席カード等の導入・維持に係る費用など多額のコストが発生することが判明した。

そのため、FAX廃止後の出席連絡票の送付については、各小中学校から委託業者へメールで送付する方法を検討している。全校的な実施を依頼する前に、一部の小中学校にて試験的に実施し、上記のやり方で問題がないか検討を行う予定である。

- (2) 令和6年の2学期から全中学校にデジタル採点システムを導入し、定期考査等の採点業務において利用を開始した。
- (3) KitaQ DX アカデミー（ゴールド研修）の取組みにより、kintone (Form Bridge) を活用した電子申請システムを作成した。令和6年度中は試行実施を行い、令和7年度から本運用を開始する。



課題A (8) 【中図 運営企画課・中図 奉仕課・子ども図書館】

① 課題名 図書館における利用者サービスの向上

- (1) 中央図書館学習室におけるパソコン利用の解禁
- (2) ひまわり文庫の利用促進
- (3) 子ども図書館における読書活動推進のためのイベント拡充

② 課題の内容

- (1) 中央図書館の学習室でのパソコン利用を認めていく。
- (2) 図書館まで行かなくても自宅に近い場所で気軽に利用できるアウトリーチサービスとして、市内128か所に設置しているひまわり文庫について、積極的な広報を行い、利用促進を図る。
- (3) 本市独自に定めた「北九州市子ども読書の日」に、子どもの読書活動の機運を高めるため趣向を凝らしたイベントを実施しているが、毎年、さらに充実したイベントにするための内容の選定や広報を行う必要がある。

③ 課題の背景

- (1) 学習室には、静寂を求める利用者が多いことから、従来からキーボード操作により音が発生するパソコンの利用を禁止してきた。
しかし、パソコン等の電子機器の普及に伴い、学生等の学習形態も変化し、パソコン利用の要望が高まってきたため、静寂を求める利用者とパソコン利用者が学習室を共用できるよう対策を講じる必要性が生じている。
- (2) ひまわり文庫は、主に市民センターに設置しており、図書館では、毎年、ひまわり文庫専用の本を購入し、全蔵書数は約14万冊、年間全配本数は約6万5千冊である。市内全域で歩いて行ける範囲で図書館の本を利用できるきめ細かいサービスであり、PRの強化等、より市民に活用してもらえる対策が必要である。
- (3) ・イベント実施に係る予算設定がない中、子どもたちに興味・関心を引くためのイベントを企画するために、無償でイベントを引き受けてもらえる事業所を開拓する必要がある。
・イベントを実施するにあたり、限られた人員とスペースで行う必要があるため、イベントの企画内容に一定の制約が生まれる。

④ 課題に対する取組み

- (1) 6月20日から学習室でのパソコン利用の試行を開始し、今後、学習室の混雑が想定される夏休み期間においてもパソコン利用に支障がないかを検証していく。
試行の実施にあたっては、利用可能エリア（座席）を設け、「パソコン利用可能」である旨の掲示を行うなど、静寂を求める利用者への対策も進める。
- (2) 北九州市立図書館HP等を活用したPRを行うとともに、市民センターにおいて積極的な利用の呼びかけを行っていただくよう、コミュニティ支援課長会議を通じて依頼する。
- (3) 普段図書館に来ない子どもにも来館を促す大切な機会であるため、市の文化施設にイベントへの参加を依頼するほか、人手や費用をかけずに集客が叶うプログラ

ムを組む。広報に関しては、市立小・中・特別支援学校に協力を仰ぎ各家庭に周知してもらう、近隣の施設にチラシを配置する、市の公式SNSに掲載するなど新たに取り組む。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

- (1) 現在、試行運用を継続中で、学習室の混雑が予想される夏休みやテスト期間中の利用状況を確認しているところである。今後、パソコン利用者と静寂を求める利用者が共用できるよう工夫を行いながら、本格運用に向けて、取組を進めていく。
- (2) ・北九州市立図書館HPの各種サービス案内欄に新たにひまわり文庫の項目を設けるとともに、周知記事を掲載した。
 - ・教育委員会広報誌「未来をひらく」に周知記事を掲載した。
 - ・コミュニティ支援課長会議において市民センターでの利用を呼びかけるとともに、新たに作成したチラシ、ポスターを市民センター他に配布した。
- (3) 博物館や漫画ミュージアムといった複数の文化施設の参加や公営競技局の協力を得て、費用をかけずに子どもが喜ぶイベントを開催することができたほか、中学生、高校生、大学生が企画した催しを実施し、日頃の活動を発表する機会を提供できた。また、学校や保育園、幼稚園を通して各家庭に広報を行った結果、幼児から大人まで、普段図書館を利用しない人の来館を促すことができた。

課題B（1） 【企画調整課】

① 課題名 学校規模適正化の効果的推進

② 課題の内容

児童生徒数の将来推計等を踏まえ、教育効果面の付加価値などを示しながら、保護者や地域の理解を得るとともに、施設の老朽化、学校の公共施設としてのあり方等の観点も見据えた学校規模適正化の推進が必要である。

③ 課題の背景

本市の児童生徒数は減少傾向をたどり、10年後には現在の約25%減となり、小中学校ともに半数以上が小規模校となる見込みで、学校規模適正化の推進が必要である。また、施設の老朽化などの観点も考慮する必要がある。

具体的な取組にあたっては、保護者や地域の理解を得ながら進めることが必須であるが、通学距離が長くなることなどへの懸念がある。

また、学校跡地の活用は、地域の関心が高く、取組への理解を得るために重要な要素である。

④ 課題に対する取組み

将来的な適正規模の確保を見据え、令和17年の児童生徒数の将来推計をもとに、施設の老朽化や通学距離、跡地活用等も考慮しながら、より効果的・持続的な取組となるよう検討を行う。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

令和6年6月に改定した「北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方」に基づき、より効果的・持続的な学校規模適正化の取組について検討中。

課題B（2） 【企画調整課】

① 課題名 小規模校特別転入学制度の見直し

② 課題の内容

小規模校特別転入学制度は、毎年一定の利用者がいるが、小規模特認校の校区内の児童数減少や教育ニーズの多様化に対応するため、制度の見直しの検討が必要である。

③ 課題の背景

小規模校特別転入学制度は、自然豊かな環境の小規模な小学校（3校）に校区外から通うことができる制度で、児童や保護者からのニーズもあり、地域の協力も得られている。一方で少子化に伴い、一部の特認校区内の児童が少なくなり、特認校の維持に影響が生じてきている。また、多様化するニーズに応じた体制を図っていく必要がある。

④ 課題に対する取組み

制度の利用状況や学校現場の意見、同様の制度を実施している他都市の対応や課題も確認しながら、制度の要件や体制の見直しについて検討し、小規模特認校の維持と充実に向けた対応を決定する。制度見直し後は、積極的なPRを行い、更なる活性化を図る。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

現在の制度の利用状況や学校現場の意見、他都市の事例等を確認し整理中。今後関係課の意見も聴取しながら検討を進める。

課題B（3） 【学校保健課】

① 課題名 北九州市学校給食協会の移転

② 課題の内容

市の外郭団体である（公財）北九州市学校給食協会は、北九州市立学校給食会館を使用し、その事業を行っている。

給食会館は、築60年以上が経過し、施設の老朽化が著しく、今後、大規模改修が必要である。平成28年2月策定の公共施設マネジメント実行計画においても、「学校施設の活用により廃止」とされており、空き施設への移転に向けて検討するもの。

③ 課題の背景

給食会館の移転については、公共施設マネジメント実行計画を踏まえ、これまでも、移転候補地について検討を行ってきたが、地理的条件や改修費用等の理由により、移転先が決定しない状況である。

④ 課題に対する取組み

今後、学校規模適正化の取組みも踏まえながら、閉校となった学校施設等への移転の可否について、関係局と協議を行う。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

移転候補地の選定に関し、引き続き、関係局と情報共有を行いながら、移転の可否について検討していく。

課題B（4） 【施設課】

① 課題名 思永中学校屋内温水プールへの水泳授業集約化の検討

② 課題の内容

学校プールの多くは、学校施設同様昭和40年～50年代に設置され、老朽化が進んでいる。プールは設備等が高額であり、多くの学校で発生する不具合に対し、修繕費が年々増加してきている。

③ 課題の背景

プールの集約は、学校統合と合わせ推進したいが、屋外で強い日差しにさらされるため、老朽化が著しく、使用できないプールが現れ始めており、校舎本体に先行した取り組みが必要である。

思永中学校屋内温水プールでは、思永中以外に西小倉小のみが水泳授業を行っているが、通年利用が可能であることから、水泳授業の拠点プールとして、さらに授業を受け入れることが可能であるため、水泳授業の集約化を先行実施する。

④ 課題に対する取組み

思永中学校へ集約する学校の選定と、水泳授業の在り方（移動方法・授業の実施方法等）の検討を行い、集約化計画を立案する。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

令和7年度に思永中学校に近い2校（日明小、到津小）を追加し、計4校が思永中学校温水プールで水泳授業を試行的に実施する。児童の移動方法、4校で利用するための時間割の調整、監視体制など、実施校と協議を進めている。

課題B（5） 【指導企画課】

① 課題名 学びの多様化学校設置方針検討

② 課題の内容

文科省から設置を求められている「学びの多様化学校」について、北九州市における学校のあり方検討を進める。

③ 課題の背景

不登校児童生徒数の増加状況や、多様な学びの場を求めるニーズの高まりなどの声を受け、文科省が「早期に都道府県・指定都市に1校」の設置を求めている。

本市においても令和5年度の検討において、必要性や学校の機能については確認済みだが、利用校舎等については未定のため、引き続き検討を進める必要がある。

④ 課題に対する取組み

本市における「学びの多様化学校」開設に向け、校舎選定を含めた検討を進める。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

開校時期及び校舎選定について、現在検討を進めている。

課題B（6） 【特別支援教育課】

① 課題名 北九州市内の特別支援学校の配置検討と整備計画の検討

② 課題の内容

本市内には、市立の特支学校が8校、県立の特支学校が2校ある。さらに総合療育センターや医療機関とも連携し、特別な支援が必要な児童生徒に対し充実した環境が提供できているが、児童生徒数の偏りや、施設の老朽化、教室不足などの課題があり、特別支援学校の配置に関する整備計画が必要である。

③ 課題の背景

本来、特別支援学校の設置は県の専管事項であり、近隣自治体の状況とあわせ、福岡県に学校設置等の要望を行っているが、今後の少子化の進展予測もあり、進展していない。

※学校教育法 第80条【特別支援学校の設置義務】

都道府県は、その区域内にある学齢児童及び学齢生徒のうち、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者で、その障害が第75条の政令で定める程度のものを就学させるに必要な特別支援学校を設置しなければならない。

第81条②【特別支援学級】

小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校には、次の各号のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。

④ 課題に対する取組み

国・県に対する要望を継続するとともに、現在整備を進めている小倉北総合特別支援学校・北九州中央高等学園をはじめとする既存校を最大限活用する。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

特別支援学校の整備については、「特別支援学校設置基準の公布等について（通知）」（R3.9 文部科学省）に基づき、より効果的な取組を検討中である。

課題B（7） 【中図 運営企画課】

① 課題名 図書館における施設の老朽化・維持管理コストの増大などの課題

② 課題解決のための取組方針

「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、中央図書館を中核拠点とし、地区図書館を地域拠点施設とした図書館サービス体制に移行。分館については、大規模区役所出張所周辺の施設を存続することとし、それ以外の分館については、地区図書館等の整備状況や人口動態、利用実態等の推移をみながら縮減していくこととしている。

地区図書館については、平成28年度に八幡図書館を移転し、門司図書館は単体での建設ではなく令和6年度中に複合公共施設に集約するための工事に着手する。

分館については、平成29年度に企救分館と戸畑分館、平成30年度に八幡東分館を廃止し、折尾分館は、折尾地区総合設備事業での解体に伴い、令和4年度にJR折尾駅周辺へ移転した。なお、平成29年度に廃止した旧国際友好記念図書館については、門司図書館とともに複合公共施設へ集約する。

③ 取組スケジュール

令和6年度中 門司図書館、国際友好記念図書館(平成30年3月末廃止)が入る門司港地域複合公共施設の建設工事に着手
中央図書館は長寿命化のための大規模改修計画に着手

令和9年度中 門司図書館が入る門司港地域複合公共施設の竣工

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

関係部局と調整を行っている。

課題C (1) 【企画調整課】

① 課題名 新たな時代の教育デザインの構築

② 課題の内容

持続可能な学校教育・学校施設のあり方について「こどもまんなか教育プラン」に沿って再整理し、従来の学校の姿から脱却した、新たな時代の「学び」に対応する学校へのアップデートを図る。

③ 課題の背景

児童生徒数の大幅な減少が予測される中、これからの学校は、学校施設の老朽化や市の財政状況に加え、子どもや保護者の価値観やニーズの多様化、教職員の不足・質の確保などに対応し、あわせて、DXやグローバル化、災害の激甚化など社会環境の変化にも柔軟に対応していく必要がある。

④ 課題に対する取組み

従来の学校規模適正化から次元を上げ、新しい時代に必要な学力・人間力の育成と安全・安心で質の高い自由な学びを実現するため、小中一貫教育校の設置を含めた「学校施設の集約による学びの高度化」について、児童生徒数の将来推計や学校施設の改修・老朽化、また、跡地活用を含め他局の関与状況を踏まえながら検討を進める。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

令和6年度開催の総合教育会議で協議予定。